

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和08年01月21日

計画の名称	鳥取県社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）												
計画の期間	令和08年度 ~ 令和12年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鳥取県												
計画の目標	『真の住宅困窮者の居住の安定のための住宅セーフティネットの構築』『安全・安心・快適な住まいづくり、まちづくりの実現』 『安全・安心・快適な住まいづくり、まちづくりの実現』 『地域と地場産業の活性化のため、県産材の活用など地域に根ざした住まいづくりの推進』												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	8,356	A	8,093	B	0	C	263	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	3.14	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R8当初	中間目標値	最終目標値 R12末
1	長寿命化計画に定める全面的改善対象の既存ストック（昭和時代建設の中層耐火・階段室型住棟）の全面的改善を実施しバリアフリー化を図る 3階建以上の棟における、一定のバリアフリー化された住棟の割合の向上 (一定のバリアフリー化率) = (一定のバリアフリー化された住棟数) / (3階建以上の住棟数)	50%	%	52%
2	長寿命化計画に定める個別改善（長寿命化）対象の既存ストック（昭和時代建設の中層耐火・階段室型住棟）の給排水設備及び断熱化改修を実施し長寿命化及び居住性向上を図る 3階建以上の棟における、一定の省エネルギー化された住棟の割合の向上 (一定の省エネルギー化率) = (一定の省エネルギー化された住棟数) / (3階以上の住棟数)	49%	%	59%
3	空き家・空き店舗の利活用推進を図る 空き家・空き店舗の利活用実施件数の向上 利活用実施件数 = 市町村空き家バンク・とっとり暮らし住宅相談による年間実績件数	250件	件	280件
4	とっとり健康省エネ住宅の普及を図る とっとり健康省エネ住宅の割合の向上 (新築木造一戸建て住宅におけるとっとり健康省エネ住宅の割合) = (とっとり健康省エネ住宅の着工棟数) / (木造一戸建て住宅の着工棟数)	59%	%	100%
5	高性能省エネ住宅の普及を図る 高性能省エネ住宅の割合の向上 住宅総数に対する省エネルギー設備等（二重サッシ又は複層ガラスの窓）を有する住宅の割合	14%	%	28%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	全面的改善(吉成東団地)	鳥取市						879		策定済	
	A15-002	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	長寿命化改善(外江団地ほか15団地)	県全域						5,391		策定済	
	A15-003	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	その他個別改善事業	県全域						1,390		策定済	
	A15-004	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業)	住宅新築資金等貸付助成事業	県全域						170		-	
	A15-005	住宅	一般	鳥取県	直接	団体、個人	-	-	(提案事業)鳥取県空き家対策推進事業	空き家利活用を推進する団体・個人に対する支援、空き家の改修への助成等	県全域						145		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	鳥取県	直接	団体、個人	-	-	(提案事業)木造住宅の普及・担い手育成、地域建築技能の継承等	木造住宅の普及・育成を行う団体への助成等	県全域						40	-	
	A15-007	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	(提案事業)とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	とっとり健康省エネ住宅に係る技術研修、広報等の委託料及び普及啓発事業	県全域						25	-	
	A15-008	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	(提案事業)鳥取県居住支援協議会活動新事業	鳥取県居住支援協議会の活動に係る経費の一部を支援	県全域						51	-	
	A15-009	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	(提案事業)IoTによる高齢者見守り支援事業	公営住宅入居の単身高齢者世帯等の見守り支援	県全域						2	-	
											小計						8,093		
											合計						8,093		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	公営住宅整備関連事業	設計委託、工事監理、除却、移転等	県全域						250	-		
		公営住宅ストック総合改善事業を補完し、居住環境の改善を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	鳥取県住生活基本計画改訂版策定業務	計画策定に係る経費、業務委託等	県全域						7	-		
		県民の住生活安定確保及び向上の促進に関する基本的な方針及び必要な施策等を検討し、本県の住宅施策に反映する。																		
	C15-003	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	住生活総合調査	国の住生活総合調査に併せて実施する本件独自の拡大調査	県全域						6	-		
		県内の住宅・住生活に関する実態と意識を把握し、本県の住宅施策に反映させる。																		
												小計						263		
												合計						263		